

令和２年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	16,415,922,000	4,426,259,481	10,872,115,399
国民健康保険特別会計	3,762,706,000	1,626,811,399	1,922,722,444
後期高齢者医療特別会計	492,955,000	214,681,312	274,369,276
介護保険特別会計	2,452,172,000	936,360,543	1,327,088,076
介護サービス特別会計	26,688,000	10,460,114	13,713,100
合 計	23,150,443,000	7,214,572,849	14,410,008,295

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	16,415,922,000	5,178,327,155	9,852,609,314
国民健康保険特別会計	3,762,706,000	1,758,601,400	2,018,492,508
後期高齢者医療特別会計	492,955,000	263,344,386	308,969,297
介護保険特別会計	2,452,172,000	1,084,752,435	1,462,858,748
介護サービス特別会計	26,688,000	12,398,730	17,450,212
合 計	23,150,443,000	8,297,424,106	13,660,380,079

全会計の令和2年度の7月～12月までの収入額は、72億1千万円で、令和元年度同時期(70億円)より2億1千万円増加しています。一般会計における国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が主な要因です。

一方、支出額は83億円で、こちらは令和元年度同時期(82億8千万円)より2千万円増加しています。

累計で収入の部と支出の部を比較すると、一般会計については、収入が支出を上回っていますので順調に推移しているといえます。また、特別会計は収入より支出の方が多くなっていますが、今後、国や県からの負担金により最終的には収入が支出を上回る見込となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
町 税	4,264,346,000	1,674,687,861	3,293,313,979
地 方 譲 与 税	106,701,000	42,164,000	72,428,000
利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,164,000	3,164,000
配 当 割 交 付 金	24,000,000	8,176,000	8,176,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	43,001,000	43,001,000
地 方 消 費 税 交 付 金	673,000,000	342,565,000	493,771,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	6,706	6,706
環 境 性 能 割 交 付 金	19,000,000	9,031,140	9,031,140
地 方 特 例 交 付 金	45,999,000	24,447,000	45,999,000
地 方 交 付 税	1,468,496,000	808,388,000	1,423,306,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,042,000	2,592,000	2,592,000
分 担 金 及 び 負 担 金	70,703,000	33,532,888	40,615,288
使 用 料 及 び 手 数 料	145,119,000	76,132,016	91,705,806
国 庫 支 出 金	4,611,543,000	848,611,553	4,132,604,553
県 支 出 金	1,055,558,000	282,675,628	307,437,133
財 産 収 入	158,055,000	125,634,963	133,091,311
寄 附 金	92,607,000	58,757,584	69,922,532
繰 入 金	958,145,000	0	0
繰 越 金	654,596,000	0	654,596,656
諸 収 入	167,475,000	42,692,142	47,353,295
町 債	1,817,536,000	0	0
合 計	16,415,922,000	4,426,259,481	10,872,115,399

(繰越明許費を含む)

収入の部は合計 108億7千万円で、令和元年度(73億3千万円)と比較すると35億4千万円増加しています。特別定額給付金給付事業による国庫支出金の増が主な要因です。

支出の部は合計 98億5千万円で、令和元年度(69億1千万円)と比較すると29億4千万円増加しています。特別定額給付金給付事業の給付金支払等による総務費の増が主な要因です。

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
議 会 費	128,443,000	59,780,849	102,783,827
総 務 費	4,373,842,000	497,568,013	3,660,710,823
民 生 費	4,404,715,000	1,444,616,759	2,101,425,190
衛 生 費	1,725,213,000	494,517,311	645,739,675
労 働 費	55,242,000	2,861,112	53,416,818
農 林 水 産 業 費	389,906,000	203,821,976	237,892,169
商 工 費	341,281,000	245,872,209	259,299,802
土 木 費	1,373,334,000	910,742,996	989,597,461
消 防 費	508,017,000	248,132,150	462,811,901
教 育 費	2,203,553,000	651,419,929	916,092,048
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	840,288,000	417,447,737	421,293,486
諸 支 出 金	54,450,000	1,546,114	1,546,114
予 備 費	17,635,000	0	0
合 計	16,415,922,000	5,178,327,155	9,852,609,314